

統合報告書 2023

株式会社プロトコーポレーション

CONTENTS 目次

- 02 目次
- 03 会社概要
 - 企業目標
 - 経営理念
 - 会社情報
- 04 トップメッセージ
 - 挑戦を未来の力に変える
 - 株主・投資家の皆様へ
- 06 事業概要
 - 45年の軌跡
 - 事業の歩み
 - 事業領域の拡大を推進
- 12 サステナビリティ
 - サステナビリティ基本方針
 - サステナビリティ全般に関する方針、戦略
 - 企業行動憲章
- 13 人的資本・多様性
 - 人的資本、多様性に関する考え方及び取組
 - (1) ガバナンス
 - (2) 戦略
 - (3) 指標及び目標
- 16 気候変動
 - 気候変動に関する考え方及び取組
 - (1) ガバナンス
 - (2) リスク管理
 - (3) 指標及び目標
- 18 コーポレート・ガバナンス
 - コーポレート・ガバナンスの基本方針
 - コーポレート・ガバナンスの体制
 - 取締役会、指名・報酬委員会の構成
 - 指名・報酬委員会の活動状況
 - 取締役会スキルマトリックス
 - 独立役員の状況
 - 内部監査のレポートライン
- 22 財務情報
 - 財務ハイライト
 - 1株当たりデータ
 - 経営指標
- 24 財務戦略
 - 財務方針
 - 株主還元方針
 - 配当金の推移(1株当たり)
- 25 株式状況
 - 株式状況
 - 株式分布状況
 - 大株主状況
 - 株価の推移

編集方針

当社グループは、顧客、従業員、株主、取引先、行政、地域社会などのステークホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。「統合報告書2023」では、ビジネスの全体像やサステナビリティへの取組を総合的にお伝えしていきたいと考えました。よりよい暮らしを築く知恵となる、そんな価値ある情報を皆様にお届けするために、私たちは挑戦を続けています。皆様との対話の一助となれば幸いです。

対象期間

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)を対象としています。最新情報を提供する重要性を鑑み、必要に応じて当期間の前後についても言及しています。

対象組織

株式会社プロトコーポレーションおよび関係会社

将来予測について

本資料で提供されているIR情報には、将来の見通しに関する情報が含まれています。これら歴史的事実以外の情報は、当社グループが属する業界の競争、市場、諸制度に係るリスクや不確実性による影響を受ける可能性があります。その結果、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び推測に基づく見込みは、将来における実際の成果及び業績とは異なる場合があります。ご承知おきください。

COMPANY PROFILE 会社概要

企業目標

チェンジング・カンパニー

—挑戦し続けることで変化(チェンジング)を生み出す—

変化と革新で新しい社会をつくることで、「お客様の満足(有益な情報とサービス)」と「社員の誇り(会社と仕事)」、そして「株主からの信頼(将来と実績)」を得る。

経営理念

挑戦を未来の力に変え 夢と感動 楽しい! で 社会に貢献することを経営理念とする

“挑戦を未来の力に変える”とは、これまでとは違う発想(見方)や枠組み(考え方)で、世の中にまだない、新しい価値を創造することです。また、これからの挑戦は、目先の利益のためではなく、社会に新しい価値を生み出す挑戦でなければなりません。私たちの挑戦は、利便性や経済的価値だけを追求するものではなく、社会課題を解決したり、みんなの夢を実現したり、人の感情を動かすものでありたい。

「夢、感動、楽しい!」の追求を通じて、社会的な価値を創造し、真に社会から選ばれる企業へ。

そしていつか社会的価値を創造する「未来社会のパートナー」を目指したい。

会社情報

| | |
|-----------|--|
| 社名 | 株式会社プロトコーポレーション(PROTO CORPORATION) |
| 資本金 | 18億4921万円 |
| 本社 | 愛知県名古屋市中区葵一丁目23番14号 プロト葵ビル 東京都新宿区西新宿六丁目18番1号 住友不動産新宿セントラルパークタワー23階 |
| 創業 | 1977年10月 |
| 設立 | 1979年6月 |
| 代表者 | 代表取締役社長 神谷 健司 |
| 従業員数 | 523名(連結ベース:1,468名)(2023年3月31日現在) |
| 事業所所在地 | [本社] 名古屋、東京 [支社・本部] 札幌、仙台、高崎、長野、浜松、名古屋、金沢、大阪、広島、松山、福岡、熊本 [営業所] 秋田、盛岡、郡山、水戸、さいたま、千葉、横浜、新潟、静岡、沼津、岐阜、四日市、富山、京都、姫路、岡山、山口、高松、北九州、鹿児島、Toma ROSSO TOGO FARM |
| 上場取引所 | 東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場 |
| コーポレートサイト | https://www.proto-g.co.jp/ |
| IRサイト | https://www.proto-g.co.jp/IR/ |

TOP MESSAGE

— トップメッセージ —



**未来社会を「夢と感動 楽しい!」でいっぱいにする、
そんな人、企業になるためには挑戦あるのみです。**

代表取締役社長

神谷健司

“挑戦を未来の力に変える”

これは、今までとは違う発想や枠組みで物事を捉え、今までにない新しい価値を世の中に創造すること。私たちプロトは、そう考えています。

だからこそ、目先の利益のためではなく、社会課題の解決や夢の実現につながる、人々の感情を動かせる、そんな挑戦に私たちはこだわっていきたい。

おかげさまで、昨年プロトグループは創業45周年を迎えることができました。

これからも「夢と感動 楽しい!」の追求を通じて、世の中に新たな価値を生み出し、真に社会から選ばれる「未来社会のパートナー企業」を目指してまいります。

株主・投資家の皆様へ

これからの10年で、

私たちを取り巻くモビリティ環境は一変します。

ガソリン車は、多様なカーボンニュートラル車へ。

個人所有は、共有や共用へ。

時代が大きく変わるとき、企業の真価が問われます。

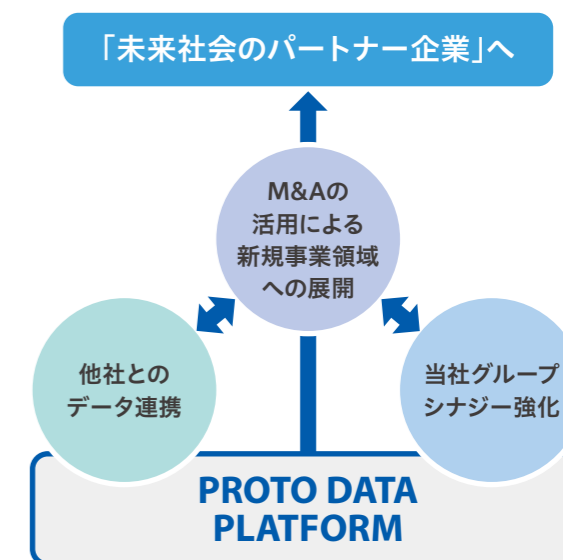
当社は、中古車・新車・整備、二輪、各事業領域における車両データやユーザーデータの蓄積・活用を進め、マスター、データ、AIを軸とした新たなサービスを創出し、激変する環境にいち早く対応します。

これからも、「夢と感動 楽しい!」の追求を通じて、新しい時代の「モビリティスタイル・パートナー」へ。

そして、世の中に新たな価値を生み出し、真に社会から選ばれる

「未来社会のパートナー企業」へ。

当社は、企業目標として「チェンジング・カンパニー」を掲げ、全社一丸となって企業目標を実現してまいります。



PROTO GROUP BUSINESS SUMMARY

— 事業概要 —

45年の軌跡

当社は、クルマ情報から生活情報まで、膨大な情報から、ひとりひとりに最適な情報を収集・精査し、カスタマイズコンテンツとして皆様にお届けしています。この考え方は、インターネットの普及に先立つ1977年「月刊中古車通信(現:クルマ情報誌ゲー)」から始まり、現在の「ゲーネット」、さらにこれからの時代に向けて発展し続けています。

1977年
創業

月刊中古車通信(現:クルマ情報誌ゲー)創刊

インターネットの普及に先立つ1977年、まだ日本では週休1日が当たり前前の時代、当社の創業者である横山博一は、自分のほしい中古車を見つけるために限られた休日を使い、車種・色・価格・状態といった条件を満たす中古車を探しだすために何件もの自動車販売店を訪ねました。限られた予算に合った中古車を見つけることがこれほど大変なのであれば「自分以外の方も苦労されているのではないだろうか?」と考え、この経験から「月刊中古車通信(現:クルマ情報誌ゲー)」が誕生しました。



1984年~
エリア進出

他エリアに進出し情報誌の各エリア版を創刊

当初の「月刊中古車通信(現:クルマ情報誌ゲー)」は東海版だけでしたが、1984年に静岡版を立ち上げ、1992年に関西版、その後、北関東版、そして満を持して1995年には首都圏版を創刊しました。さらに、九州版、北海道版、東北版、中国版を創刊し、全国各地にエリア展開をしていきました。



1996年~
WEB展開

いち早くWEB展開

まだネットが主流ではない時代、中古車データ検索システムDataLineを開発。さらに、主力サービスであるゲーネットをインターネットでスタートし、全国の中古車が探せる時代がやってきました。当時の掲載台数は、46,000台程と現在の10分の1でした。



1999年~
全国展開

全都道府県を網羅、事業の多角展開

ゲーシリーズは2021年のクルマ情報誌「Goo沖縄版(現:クルマ情報誌ゲー沖縄版)」の創刊を以って、全国エリアを網羅し、ゲーワールド、ゲーバイクも全国展開しました。自動車関連の事業を核としながら、バイク、パーツ、不動産、レジャー、農業など様々な領域に進出してきました。



2013年~
領域展開

モビリティ領域のサービス拡大

中古車から始まり、バイクやパーツ、車検、整備、新車などとモビリティ領域でのメディアを拡大するとともに、雑誌からインターネット、アプリへと柔軟に形を変え続けてきました。巨大メディアとして長年蓄積してきたデータは、今こそAIを用いて、真に人々のモビリティライフに役立つ形に進化を遂げます。



中古車領域



ゲーネットは、業界最大級の中古車登録台数約50万台を誇るクルマのポータルサイトです。国内自動車メーカーや輸入車の中古車が簡単に検索可能です。最新自動車カタログ、ランキング、口コミ、保険、車検や買取・査定などカーライフをトータルサポートするための情報を掲載しています。



MOTOR GATEは、ゲーネットのバックグラウンドシステムであり、中古車販売店にとって重要な販売管理、顧客管理、在庫管理システムの役割を果たしています。現在は創業より培った膨大なデータとAI技術を活用し、様々なオプションサービスをリリースすることによって、中古車販売店の成約率の向上や業務効率化を推進しています。

整備領域



ゲーネットピットは、自動車整備工場をネット上で簡単検索、閲覧できる自動車整備のポータルサイトです。車検・点検、オイル交換、修理・塗装・板金、持込み取付の4つのメニューでお近くの認証工場、指定工場を検索できます。スマートフォンサイトではGPS機能を利用して現在地の近くにある整備工場をメニュー別に検索することができます。



MOTOR GATE PIT INIは、ゲーネットピットからの予約はもちろん、他社ECサイトからの予約や、整備工場の自社サイトからの予約を一元管理することが出来るサービスです。入庫予約から来店、整備作業完了までのステータス管理も可能となっています。

新車領域



DataLine SalesGuideは、新車への乗り換えを検討しているお客様に対して、下取車両の将来価格や、今乗り換えた場合と乗り続けた場合のコスト差を算出することで、「今乗り換えるメリット」を訴求できる新車ディーラー向け商談ツールです。



DataLine AI査定は、当社が開発した人工知能(AI)を搭載した法人向け自動車用デジタル査定ツールです。長年にわたる自動車関連サービスの運営により構築してきたビッグ・データと人工知能(AI)を組み合わせることで、該当車両の査定価格を瞬時に自動算出できるサービスです。

事業の歩み

当社は創業以来、車に関わる様々な情報サービスを提供して参りました。現在は、「中古車領域」「新車領域」「整備領域」の3つの領域でモビリティ事業を展開しています。これまで培った膨大なデータと当社グループのモビリティ関連企業の強みを活かし、生活者にもっと便利でワクワクするモビリティスタイルの提案を行ってまいります。

1970年代～情報誌創刊

1990年代～WEB展開

| | | | | | | | |
|--|---|---|---|---|---|---|---|
| <p>1977年</p> <p>月刊中古車通信 (現:クルマ情報誌グー)</p> <p>複数の中古車販売店のクルマ情報を集約した情報誌。「カーと言えばグー!」でお馴染み、全国エリアで展開するクルマ情報誌。</p>  | <p>1991年</p> <p>GOO WORLD (現:輸入車情報誌グーワールド)</p> <p>「輸入車のある楽しい生活の提案」をテーマに、中古輸入車物件を紹介。</p> | <p>1996年</p> <p>DataLine</p> <p>中古車データ検索システムを開発し、情報サービスを提供。</p> | <p>1996年</p> <p>Goonet(現:グーネット)</p> <p>クルマ情報誌グーに掲載されている中古車はもちろんのこと、新車、保険などクルマに関する総合情報を紹介するインターネットサイト。</p>  | <p>2001年</p> <p>GOO WORLD (現:グーワールド)</p> <p>輸入車情報誌グーワールドのインターネットサイト。ブランド別の中古車検索や、試乗記事の閲覧、新旧モデルのカタログチェックが可能。</p>  | <p>2001年</p> <p>グーバイク</p> <p>グーバイクの物件情報を検索できるだけでなく、保険の見積もりやローンの申込みなど、オリジナルの情報も充実したインターネットサイト。</p>  | <p>2006年</p> <p>グーオーク(現:グーネット買取)</p> <p>お客様の車・バイクをグーオーク加盟店(中古車販売店)がオークション形式で落札し、買い取らせていただくサービス。現在は、車買取・中古車査定・車売却情報を掲載。一括査定とは違い、営業電話一切なしで中古車買取相場を無料でシミュレーションが可能。</p>  | <p>2007年</p> <p>グー鑑定</p> <p>お客様に代わってプロの鑑定師が中古車の車両状態を鑑定するサービス。</p>  |
|--|---|---|---|---|---|---|---|

2010年代～プラットフォーム展開

| | | | | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|---|---|
| <p>2010年</p> <p>DataLinePRO</p> <p>全国の中古車オークション会場の取引価格データや、グーネット・グーワールドに掲載された中古車の小売価格データ、詳細なカタログ諸元データなどを検索できる、自動車販売店向けの情報サービス。</p>  | <p>2013年</p> <p>MOTOR GATE</p> <p>販売管理、在庫管理、顧客管理、見積り・問合せ管理、仕入支援、アクセス分析といった機能を搭載し、クライアントの事業運営を幅広くサポートするプラットフォーム。</p>  | <p>2013年</p> <p>GooPit (現:グーネットピット)</p> <p>自動車整備工場・板金工場をインターネット上で簡単検索、閲覧できるサイト。</p>  | <p>2015年</p> <p>DataLine Sales Guide</p> <p>中古車の小売価格情報、オートオークション相場情報等のデータベースを長年構築してきた当社だから実現できた、新車ディーラー向けの商談ツール。</p>  | <p>2016年</p> <p>PROTO総研/カーライフ</p> <p>クルマ情報誌グーやグーネットで蓄積してきた膨大なモビリティ関連情報を活用したメディア。</p>  | <p>2016年</p> <p>ID車両</p> <p>プロの鑑定師がチェックした中古車の車両状態の情報が開示されている車両状態評価書が付与されている中古車を集約し、中古車の購入を検討するユーザーが車両の情報を多面的に把握することができるサービス。</p>  | <p>2016年</p> <p>グーネット新車</p> <p>値引き情報や乗り換えシミュレーション、装備スペック・写真情報等を紹介。新車カタログ情報は日本最大級の自動車情報サイト。</p>  | <p>2017年</p> <p>モトクル</p> <p>バイクに特化した写真共有型のSNS。ツーリング先のスポット情報をはじめ、カスタム情報、愛車情報など全てのバイクライフを簡単に写真で記録して共有が可能。</p>  | <p>2019年</p> <p>DataLine AI査定</p> <p>新車、中古車販売店および中古車買取店等で利用可能な自動車査定ツール。</p>  |
|--|---|--|--|--|--|--|---|---|

2020年代～DX、AI

| | | | | | | |
|--|--|--|---|--|---|---|
| <p>2020年</p> <p>グーネットLive</p> <p>グーネットにおいてユーザーと自動車販売店等が相談や商談時に利用できるオンライン商談ツール。</p>  | <p>2020年</p> <p>MOTOR GATE AI</p> <p>グーネットを利用する中古車販売店の経営支援システム。MOTOR GATEにおいて、掲載する中古車の画像から車種情報登録等をAIが自動で判別しデータ化する機能。</p>  | <p>2020年</p> <p>DataLine SalesGuide 乗換提案動画</p> <p>新車ディーラー向け営業支援ツールDataLine SalesGuideのオプション機能として、動画を活用した提案ツール。</p>  | <p>2021年</p> <p>グーネット定額乗り</p> <p>クルマのリースやサブスクリプションを比較検討できるメディア。</p>  | <p>2022年</p> <p>MOTOR GATE PIT IN</p> <p>整備工場の業務ならびに営業効率化を目的としている入庫管理システム。</p>  | <p>2022年</p> <p>グー故障診断</p> <p>ユーザーの保有する車の状態を、グーネットピット掲載店で簡単に診断ができるサービス。</p>  | <p>2022年</p> <p>グーメンテナンスパック</p> <p>グーネットピットに掲載されている自動車整備工場を通じてユーザーに提供する車のメンテナンスをパッケージ化したサービス。</p>  |
|--|--|--|---|--|---|---|



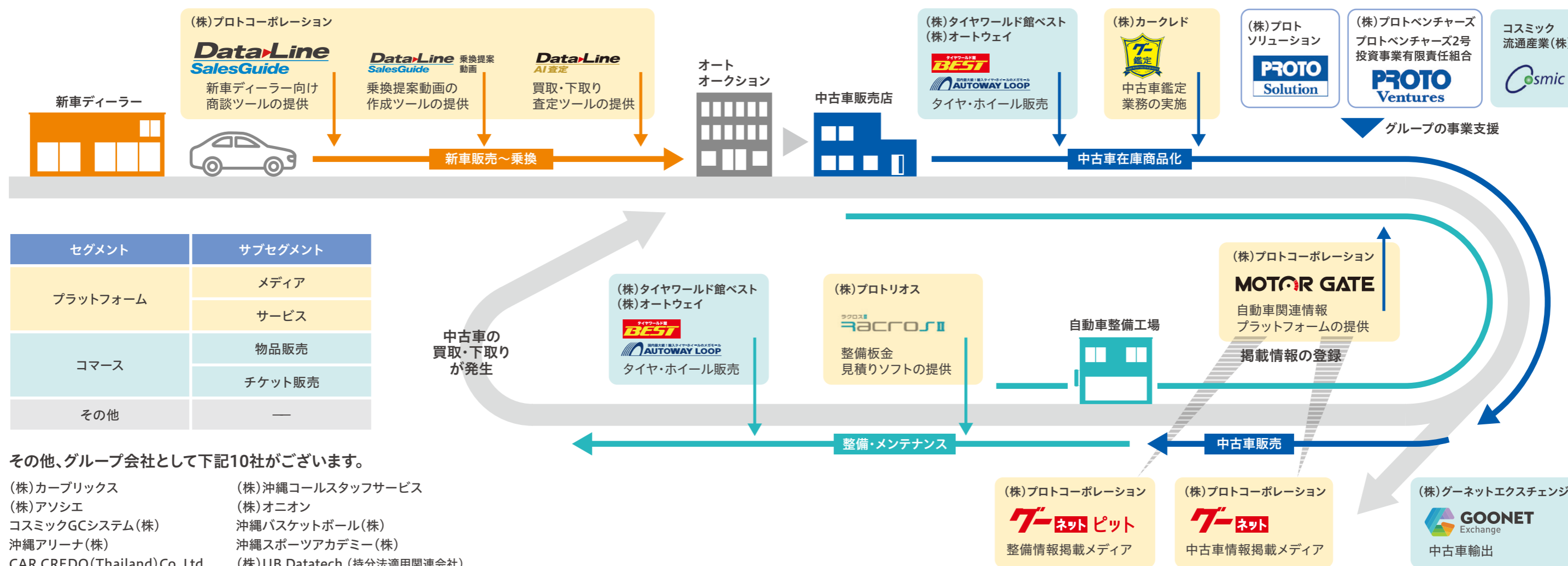
事業領域の拡大を推進

当社グループは、カーライフのサポートの分野だけでなく、暮らしの様々な分野でお客様の真のニーズを追求し、世界中から集まる情報・知恵を融合し、柔軟な発想でイノベーションを起こしています。現状に満足することなく、これからもサービスの先にある暮らしや、受け取るお客様の驚きと歓びを想像し、期待を超える「ワクワク」をお届けし、明日への可能性を拡げ続けていきます。

- 1979年 株式会社プロジェクトエイトを設立。
- 1991年 株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更。
- 2002年 株式会社リペアテック出版(現株式会社プロトリオス)の株式を取得し、子会社化。
- 2007年 株式会社プロトデータセンター(現株式会社プロトソリューション)を設立。
- 2009年 株式会社システムワン(現株式会社プロトリオス)の株式を取得し、子会社化。
- 2010年 株式会社バイクプロス(現株式会社プロトコーポレーション)の株式を取得し、子会社化。
- 2012年 当社連結子会社であった2社(株式会社システムワンと株式会社リペアテック)が合併し、商号を株式会社プロトリオスに変更。
株式会社カークレドを設立。

- 2012年 株式会社キングスオート(現株式会社グーネットエクスチェンジ)の株式を取得し、子会社化。
株式会社グーオートと株式会社キングスオート
(存続会社、現株式会社グーネットエクスチェンジ)が合併。
- 2013年 株式会社オートウェイの株式を取得し、子会社化。
- 2015年 株式会社タイヤワールド館ベストの株式を取得し、子会社化。
- 2016年 株式会社アイソリューションズと株式会社プロトデータセンター(存続会社)が合併し、商号を株式会社プロトソリューションに変更。
- 2019年 株式会社バイクプロスと当社(存続会社)が合併。
株式会社プロトベンチャーズを設立。
- 2020年 株式会社キングスオートの商号を株式会社グーネットエクスチェンジに変更。
- 2021年 プロトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合を設立。
- 2022年 コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し、子会社化。

自動車販売・整備業の経営をトータルサポートしています。



この図は、自動車の流過程の一例です。

SUSTAINABILITY — サステナビリティ —

サステナビリティ基本方針

当社は、「挑戦を未来の力に変え 夢と感動 楽しい!で社会に貢献すること」を経営理念としており、社会価値(社会課題解決への貢献)と経済価値(企業価値の向上により生み出される利益)の創造を行うことで持続可能な社会の実現を目指しております。その取組みに際しては、多様なステークホルダー(顧客・従業員・株主・投資家・取引先・行政・地域社会など)と責任のある対話を通じて、社会からの要請を的確に把握し、適切な対応を行うことで社会への責任を果たしてまいります。

[サステナビリティ全般に関する方針、戦略]

当社は、企業が継続的に活動していく過程において、人権を尊重するとともに、人と社会、地球の持続可能性に貢献する事業を推進していくことは重要な事項と考えております。社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応が中長期的な企業価値の向上に重要な要素であることを認識し、あらゆる企業活動の基盤となる企業行動憲章にサステナビリティに関する規定をするとともに、当該企業行動憲章における規定に基づき、「サステナビリティ基本方針」を定め、公表をしております。また、当該方針に則ったサステナビリティ・ESGをめぐる課題へ継続して取り組み、その内容について当社ホームページ及び英語版ホームページにおいて開示しております。当社は、企業行動憲章に基づき、顧客・従業員・株主・投資家・取引先・行政・地域社会などのステークホルダーと良好かつ円滑な関係の維持に努め、持続可能な社会の構築に積極的に取り組んでまいります。

企業行動憲章

| | |
|--------------|--|
| 1. 法令遵守 | 業務を行う上で関係するあらゆる法令およびその精神を正しく理解し、これを遵守します。また不正行為の未然防止に万全を期すこととします。 |
| 2. 社会貢献 | 商品・サービスの提供を通じて、社会への貢献に努めます。また良き企業市民として、豊かで健全な社会の維持発展に向け企業活動を主体的、かつ積極的に展開し、広く社会に貢献していきます。 |
| 3. 企業経営 | 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。 |
| 4. 情報開示 | 株主はもとより、常に広く社会とのコミュニケーションを保ち、企業情報を積極的かつ公正に開示します。 |
| 5. 職場環境 | 社員の多様性、人格、個性を尊重すると共に、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。 |
| 6. 環境保全 | 環境問題への取組みは、人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、「持続可能な発展」に向け、自主的、積極的に活動します。 |
| 7. 反社会的勢力の排除 | 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で臨みます。また、業界団体や警察等との連携を強化し、その排除に取り組めます。 |

HUMAN CAPITAL&DIVERSITY — 人的資本・多様性 —

人的資本、多様性に関する考え方及び取組

当社グループは、人的資本、多様性に関して、重要な経営課題の一つとして掲げ、事業運営における戦略や対応を明確にするとともに、「ガバナンス」、「戦略」、「指標と目標」について、積極的に情報開示を推進してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

[人材の育成及び社内環境整備に関するガバナンス(人的資本、多様性に関わるマネジメント体制)]

人的資本、多様性に関わる基本方針や対応事項等については、管理部門が中心となり分科会を開催し、個と組織の活性化を目的とし、人材ポートフォリオの把握、学びの場の提供、役員・社員エンゲージメントの向上のための施策を検討・策定しております。人的資本への投資について、当社の取締役会は、当社の企業目標、経営理念、求められる社員像に則っているかの評価を行い、長期ビジョンを策定するにあたり、実効性のある経営資源の配分や事業ポートフォリオが設計されているか、また、その推進状況につき監督、議論、助言を行っております。当社は、企業価値創造の源泉となる人的資本への投資について、積極的に経営資源を配分してまいります。

(2) 戦略

[人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略]

当社は、役員・社員のノウハウは中長期的な企業価値の向上に重要な要素と考えております。役員・社員を人財と捉えて社内研修等の成長機会の充実を図っているほか、全ての社員が仕事と生活の調和を図り、その能力を発揮できるようにするために働きやすい雇用環境の整備に努めております。

■ 雇用環境の整備

① 子育てを行う従業員のワークライフバランスの整備

- ・妊娠中や出産後の女性従業員の健康の確保について、従業員に対する制度の周知や情報提供及び相談体制の整備の実施
- ・子どもが生まれる際の父親の休暇取得の推進
- ・育児休業取得の推進と職場復帰しやすい環境の整備
- ・子どもを育てる従業員が利用できる制度の整備
- ・育児・介護休業法に基づく育児休業や時間外労働・深夜業の制限、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業など諸制度の周知

直近では家族手当の増額、育児時短勤務の延長(小学3年生まで)、時差出勤制度の整備など、制度の充実を図っております。

② 働き方の見直しと多様な労働条件の整備

- ・ 所定外労働の削減のための措置の実施
- ・ 年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施
- ・ 在宅勤務やテレワーク等の場所にとらわれない働き方の導入

これらを支援すべく、実態に応じたテレワーク勤務制度、赴任手当の増額、またより自分らしく働けるための服装自由化等も行っております。

■ 次世代育成支援対策

ハローワーク(公共職業安定所)が紹介する対象労働者を短期間試行的に雇うトライアル雇用の継続・推進を通じて、労働者の職業訓練を推進しております。

■ 成長機会の充実

当社では、役員・社員の成長機会の充実を図ることを目的に、社内研修等を実施しております。また、サクセッションプランを支える人材プールとして機能させるための人材育成体系を導入しております。当該育成プログラムは、当社の未来を創る次世代経営層を輩出する仕組みとして位置付け、対象者を社内から選抜し、当社の経営理念に則った次世代経営層の育成を目指しております。

(3) 指標及び目標

[人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標、目標及び実績]

当社は、女性の活躍を経営課題の一つとしており、社内の意識改革を含め、職場環境づくりに取り組んでおります。具体的な取り組みとして、取締役女性を選任すること(2023年6月現在で4名)、社内イントラネットにおける女性労働者の健康確保に関する相談窓口の設置、育児休業・産前産後休業の取得、子供が生まれる際の父親の休暇取得等を推進しております。

■ 多様性の確保について

当社は、国籍や性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、全社員が主体的・能動的・自律的に、楽しく活き活きと働くことができる企業風土の実現を目指しております。そのために人材の多様性から得られる活力は重要な人的資本であると認識しており、女性や外国人、障がい者等の多様性のある採用を積極的に実施するとともに、その人材配置・育成・教育・登用等においても積極的に取り組んでいく予定となっております。

当社ホームページ(<https://www.proto-g.co.jp/proto/general-html/>)において、女性の採用割合、女性の平均勤続年数比率、また子育てを行う労働者等の職業生活との両立を支援するための雇用環境の整備等についてその計画と定量目標を掲げております。

定量的目標

- ① 女性の採用割合を50%以上とする

取組実績

女性の採用拡大

- 2021年4月1日～ 女子学生に向けた積極的な広報の展開
- 2023年4月1日～ 女性の採用拡大に向けたインターンシップの実施
- 2025年4月1日～ 女性専用採用窓口の設置

| | 時期 | 女性採用割合(%) | | |
|----|---------|-----------|-------|------|
| | | 正社員 | アルバイト | 全体 |
| 現状 | 2023年3月 | 14.6 | 75.0 | 28.2 |
| 目標 | 2024年3月 | 44.5 | 50.0 | 46.0 |
| | 2025年3月 | 47.0 | 50.0 | 48.0 |
| | 2026年3月 | 50.0 | 50.0 | 50.0 |

- ② 男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数比率55%以上を目指す

取組実績

男女の平均勤続年数の差異を埋める

- 2021年4月1日～ 男女の役割分担意識に基づく慣行の見直しなど職場風土の改善
- 2023年4月1日～ 拠点をまたいだネットワーク作り支援の一環として、女性の交流機会の創出
- 2025年4月1日～ 社内報にて、育児休業制度や短時間勤務制度などを定期的に周知

| | 時期 | 男女の勤続年数の差異(%) |
|----|---------|---------------|
| 現状 | 2023年3月 | 42.3 |
| 目標 | 2024年3月 | 51.8 |
| | 2025年3月 | 53.5 |
| | 2026年3月 | 55.0 |

■ 女性、外国人の管理職への登用

当社は国籍、性別等にかかわらずその能力・成果に応じた人事評価、管理職登用を行うことを基本方針としており、2023年3月31日現在、女性社員は50名、外国人社員は2名であります。社員数に占める割合がまだ少ないことから、測定可能な管理職への登用目標を示すことは困難ではありますが、まずはそれぞれ採用実績を向上することで管理職登用の向上に取り組むこととし、今後は実績値の開示についても検討してまいります。

女性の活躍推進の観点では、子育てを行う労働者等の職業生活との両立を支援するための雇用環境の整備を積極的に行い女性のキャリア育成の選択肢が増えるよう取り組んでまいります。

■ 中途採用者の管理職への登用

当社は、中途入社者の管理職への登用面では多様性を確保しており、2023年3月31日現在、その登用率は81.6%です。また社員数における中途採用者の割合は81.5%であることから、採用種別における管理職登用率は偏りなく適切な範囲であると捉えております。

■ 社員の健康・労働環境への配慮

社員の健康・労働環境への配慮については、毎年実施する健康診断の結果を踏まえ、必要に応じて再検査の受診を勧奨しており、社員の健康管理にも十分留意しております。また、労働環境の整備により生産性の向上を図り、社員の時間外労働時間の削減を推し進めております。

CLIMATE CHANGE — 気候変動 —

気候変動に関する考え方及び取組

当社グループは、気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つとして掲げ、事業運営における影響や対応を明確にするとともに、TCFDの提言に基づき、「ガバナンス」、「リスク管理」、「戦略」、「指標と目標」の4項目について、積極的に情報開示を推進してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

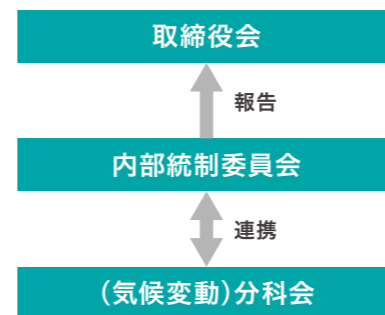
(1) ガバナンス

[気候変動に関するガバナンス(気候変動マネジメント体制)]

気候変動に関わる基本方針や対応事項等については、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会において検討・審議をしております。内部統制委員会は毎月開催され、内部統制の状況に留まらず、気候変動・気候関連の各種リスク・機会を分析・評価し、短期、中/長期の対応策を検証し、強化する体制を整えております。

加えて、内部統制委員会の下部に気候変動リスク・機会の洗い出しや評価などの業務を遂行するための分科会を設置しております。気候変動に係る分科会についても、毎月開催される内部統制委員会に合わせて、検討・報告を行っております。また、当社の取締役会は、当社の経営理念に則って長期ビジョンを策定するにあたり、気候変動に関し、実効性のある経営資源の配分や事業ポートフォリオが設計されているか、また、その推進状況につき監督、議論、助言を行っております。

自然災害等への危機管理体制については、有事の際、代表取締役社長を対策本部長とするリスク管理対策本部を設置する運用となっており、同対策本部は、社内部署による情報連絡チーム及び必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームで構成され、迅速な対応にて損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとしております。



(2) リスク管理

[気候変動に関するリスク管理]

当社グループでは、当社グループの事業に影響を及ぼす気候変動のリスクおよび機会を認識し、シナリオ分析を実施しております。異なる気象及び経済環境下においても、持続可能な事業活動を行うことを目指し、1.5℃以下シナリオ(産業革命前からの世界の平均気温上昇が1.5℃以下)及び4℃シナリオ(産業革命前からの世界の平均気温上昇が4℃以上)の両観点から考察しております。

その結果、1.5℃以下シナリオでは、政策・法規制の動向や、顧客の嗜好の変化等が、当社グループの事業へ大きな影響を及ぼし、4℃シナリオでは災害の激甚化による営業拠点やサプライチェーン等への被害による影響が大きいことがわかりました。気候変動による事業への影響は、世界的な脱炭素化への動きや、ユーザーの嗜好の変化等により変化してまいりますので、今後もこうした社会的動向を考慮しながら、当社グループの事業戦略に反映してまいります。

[認識した気候変動リスク・機会]

| カテゴリ | 事業への影響 | 影響の発生時期 | 影響度 | | 対応策 | |
|-------|--|---|--|----|--------------------------|---|
| | | | 1.5℃ | 4℃ | | |
| 移行リスク | 政策・法規制 | 炭素税導入などにより、資材の仕入れコストが増大する。 | 中/長期 | 中 | — | ・CO2排出に係る中長期的な削減目標と活動の検討 |
| | | 気候関連問題に係る法改正や規制強化により、中古車販売においてもガソリン車販売規制が適用され、中古ガソリン車の市場が縮小する。 | 中/長期 | 中 | — | ・規制動向の先行調査と早期対応の実施 |
| | | エネルギー効率向上に関する規制が導入されることにより、事業所・サーバーの電力コストが増大する。 | 中期 | 中 | — | ・LED照明の積極導入、省エネの推進 |
| | 技術 | EV車バッテリーの適正価格評価ができないことにより、EV中古車市場の形成に時間を要する。 | 中/長期 | 中 | — | ・中古車の車両状態情報を開示するサービスである「グー鑑定」においてEV中古車の車両状態を適正に評価できるよう取り組みを推進 |
| | | | 規制強化や環境意識の高まりなどにより、ユーザーがガソリン車を選択しなくなり、中古車市場でのガソリン車需要が減少する。 | 短期 | 中 | — |
| | | 公共交通機関の選択、モーダルシフト(自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用に転換)、カーシェアリング等の加速により自動車販売台数が減少し、市場が低迷する。 | 長期 | 大 | — | ・M&Aの活用などによる新規事業領域の展開強化 |
| 評判 | 消費者の環境意識の向上や、金融機関・機関投資家からのESGへの取組に対する要求の高まりにより、当社グループの気候変動対策に遅れが生じた場合に、ステークホルダーからの評価が低下する。 | 短/中期 | 中 | — | ・CO2排出に係る中長期的な削減目標と活動の検討 | |
| 物理リスク | 急性 | 風水害により営業拠点・自社倉庫が被災した場合に、操業の中断・長期停止が発生する。また、サプライチェーンが被災した場合に、資材調達中断・縮小が発生する。 | 中/長期 | — | 中 | ・営業拠点、自社倉庫、仕入先の分散化 ・事業継続計画(BCP)の見直し、強化 |
| | 慢性 | 猛暑日(35℃以上)の発生頻度が増加した場合に、事業所内の気温上昇を抑えるための空調の増強などにより支出が増加する。 | 中/長期 | — | 小 | ・省エネの推進 |
| 機会 | 技術 | EV車バッテリーの査定方法が確立され、EV中古車の価値が適正に評価されるようになり、中古車市場においてEV中古車の需要が高まる。 | 中/長期 | 中 | — | ・中古車の車両状態情報を開示するサービスである「グー鑑定」においてEV中古車の車両状態を適正に評価できるよう取り組みを推進 |

影響の発生時期は右記の想定をしております。 短期:~ 2025年、中期:2026 ~ 2030年、長期:2031 ~ 2050年

(3) 指標及び目標

[気候変動に関する方針に関する指標を用いた実績]

当社グループの2022年3月期及び2023年3月期の温室効果ガス排出量総量は以下のとおりであります。今後、中長期的な視点で温室効果ガスの削減に貢献できる目標設定に向けて取り組んでまいります。

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|---|----------|-----------|
| Scope1:直接排出量(t-CO ₂) | 3,037.0 | 3,154.6 |
| Scope2:間接排出量(t-CO ₂) | 2,999.7 | 4,238.7 |
| Scope1+Scope2小計(t-CO ₂) | 6,036.8 | 7,393.2 |
| Scope3:Scope1、2以外の間接排出量(t-CO ₂) | 80,584.6 | 163,845.6 |

(注)当社は、2023年3月期に新たに5社を連結子会社としており、2023年3月期の温室効果ガス排出量総量には、当該5社の温室効果ガス排出量が含まれております。

CORPORATE GOVERNANCE

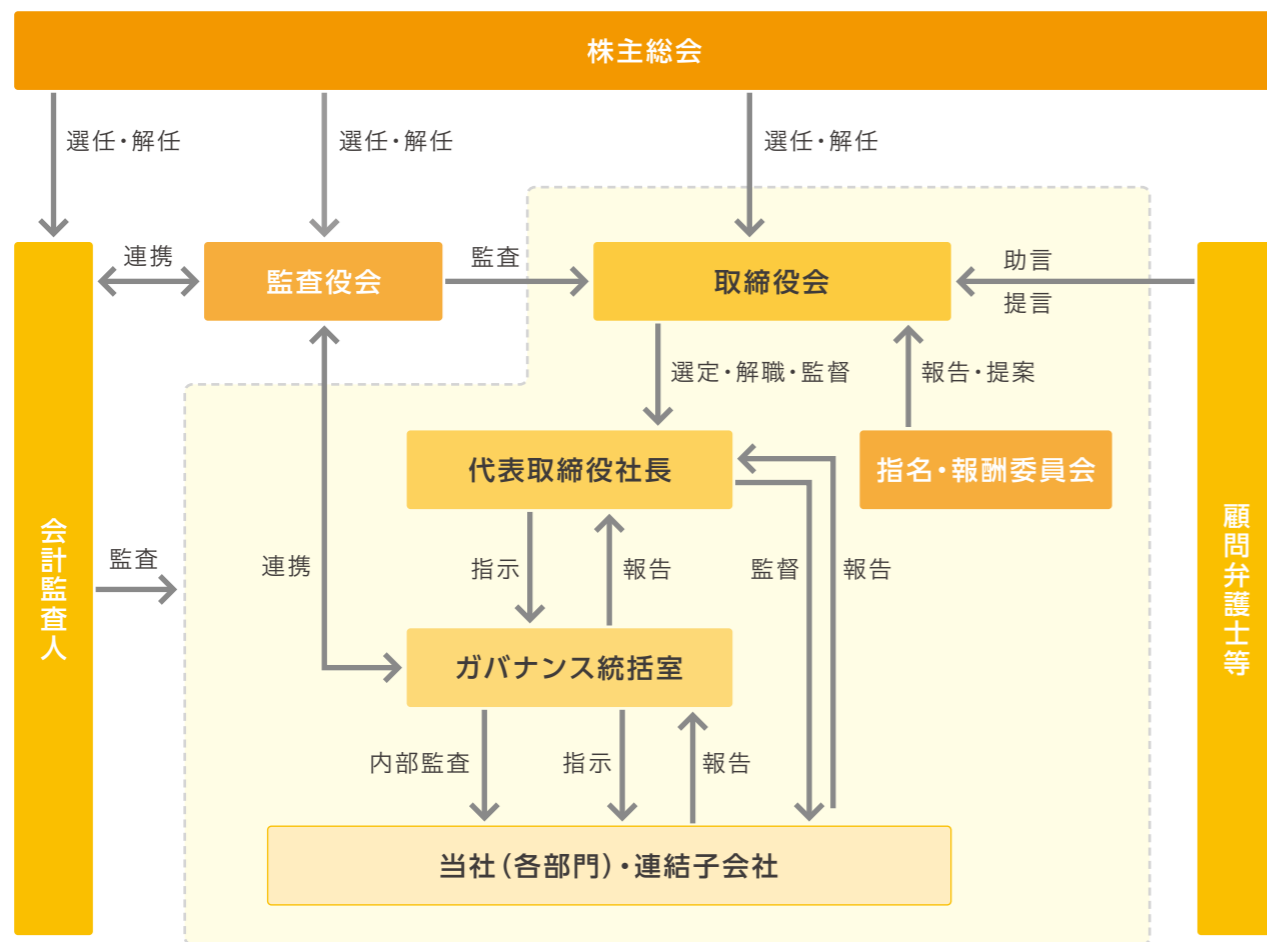
— コーポレート・ガバナンス —

コーポレート・ガバナンスの基本方針

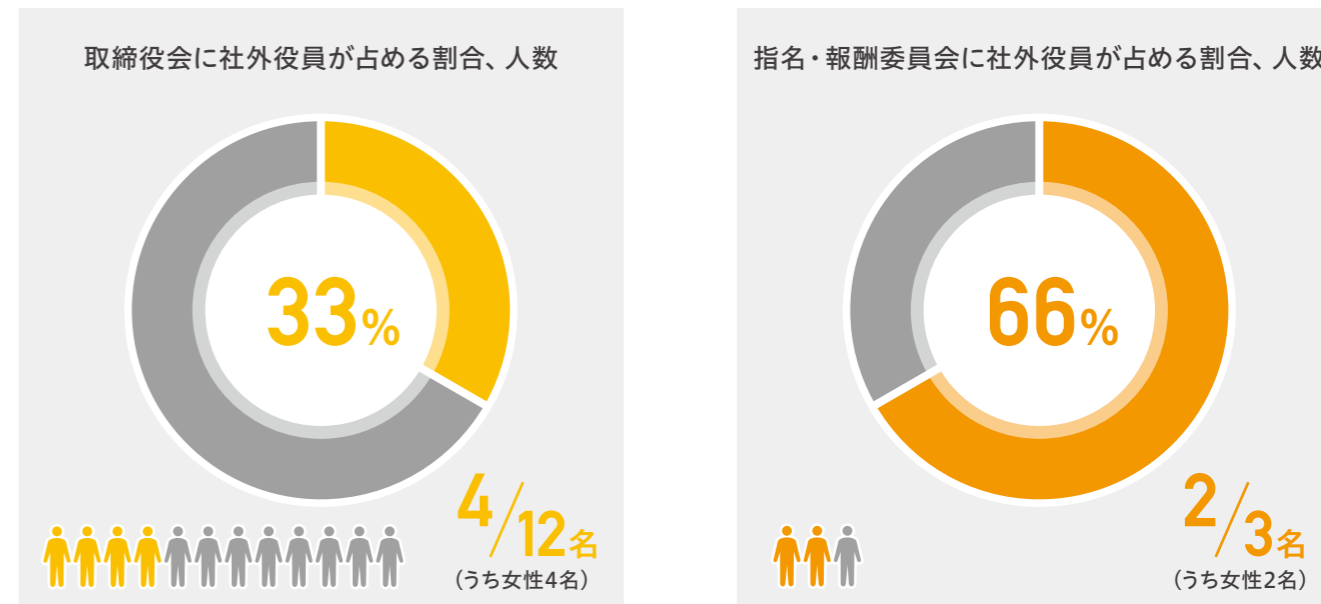
当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では、顧客、従業員、株主、取引先、行政、地域社会などのステークホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。

今後におきましても、コンプライアンス(法令遵守)の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制



取締役会、指名・報酬委員会の構成



当社では、任意の指名・報酬委員会を設置しており、役員報酬の決定方針ならびに報酬額(実支給額)の決定にあたっては、同報酬委員会における審議・決定プロセスを経ることとしております。同報酬委員会は独立社外取締役である櫻井由美子氏を委員長とし代表取締役社長である神谷健司氏及び独立社外取締役である北山恵理子氏の3名で構成されており、当社が定める評価基準を基に各役員を評価(5点評価)したうえで、当該結果を基に役員別に設定された報酬額の範囲内において各役員の報酬額の妥当性を審議し、取締役会に答申を行っております。

指名・報酬委員会の活動状況

| 開催時期 | 出席状況 | 主な課題 |
|----------|--------|--|
| 2022年8月 | 3名全員出席 | 2022年3月期の振り返り、基本方針の確認、課題の洗い出し 2023年3月期の指名・報酬委員会の年間計画 |
| 2022年10月 | 3名全員出席 | 役員報酬インセンティブスキーム(RS等)の再検討 解任・不再任基準に関する考察(他社事例等)、役員評価について 主な機関投資家の議決権行使基準の動向について |
| 2022年12月 | 3名全員出席 | 選任・解任(社外含む現任の取締役の退任の必要性) 解任・不再任基準に関する提案 三菱UFJ信託銀行による「ガバナンスリサーチ 2022」について |
| 2023年1月 | 3名全員出席 | 新役員体制について(取締役会への答申内容決定) 役員報酬について(第3四半期業績評価と報酬決定プロセスの検討) サクセッションプランの人材プール構想について |

取締役会スキルマトリックス

| 役職 | 氏名 | 企業経営 | 法務・コンプライアンス | 財務会計・税務 | マーケティング・営業 | IT・デジタル | 人材育成開発 |
|---------|--------|------|-------------|---------|------------|---------|--------|
| 代表取締役会長 | 横山 博一 | ○ | ○ | | | | ○ |
| 代表取締役社長 | 神谷 健司 | ○ | ○ | | ○ | | |
| 専務取締役 | 宗平 光弘 | ○ | | | ○ | ○ | |
| 専務取締役 | 横山 宗久 | ○ | ○ | ○ | | | |
| 常務取締役 | 白木 享 | ○ | | | ○ | ○ | |
| 常務取締役 | 兎洞 則之 | ○ | | | ○ | | ○ |
| 取締役 | 清水 茂代司 | ○ | ○ | ○ | | | |
| 取締役 | 松沢 章博 | ○ | | | ○ | ○ | |
| 社外取締役 | 櫻井 由美子 | | ○ | ○ | | | |
| 社外取締役 | 北山 恵理子 | ○ | | | ○ | | ○ |
| 社外取締役 | 川井 和子 | | ○ | ○ | | | |
| 社外取締役 | 森 美穂 | | ○ | | | | |

取締役については、当社の経営理念を十分に理解し、その役割・責務を果たすために十分な知識と経験を有すること、法令及び企業倫理の遵守に徹する見識を有することなどを総合的に判断し、選定及び指名することとしております。なお、取締役会においては、各取締役がもつ主たるスキル・キャリア・専門性を一覧化したマトリックスを作成し、会社の組織体制に応じた人数と専門分野の組合せを考慮して、取締役を決定しております。社内取締役については、任意の諮問機関として設置した指名・報酬委員会の審議結果を踏まえ、各領域に精通した役員を選任することで、知識、経験、能力のバランスに配慮しております。社外取締役については、その経験、出身分野も含む多様性を意識し、指名・報酬委員会の審議結果を踏まえ、選任しております。監査役については、当社グループの健全な経営と社会的信用の維持向上に努めること、独立の立場から、中立的・客観的な視点で取締役の職務執行全般を監査し、経営の健全性確保に貢献できることなどを総合的に判断し、選定及び指名することとしております。加えて、社外取締役については、中立かつ公正な客観的見地から当社経営陣に対して経営監督機能を果たせるかということについても考慮しております。また、役員の職務の執行に関する懈怠、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実の疑義がある場合ならびに健康上の理由から職務の継続が困難となった場合には、当該役員の解任について、取締役会においてその手続きを行うこととしております。

独立役員の状況

| 役職 | 氏名 | 独立役員 | 選任の理由 |
|------------------|--------|------|--|
| 社外取締役 | 櫻井 由美子 | ○ | 公認会計士、税理士として、財務及び会計分野における豊富な経験と知見を有しており、客観的視点で独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると判断し、社外取締役に選任しております。 |
| 社外取締役 | 北山 恵理子 | ○ | 株式会社日本チャンピオングループ、株式会社グロープリックの代表取締役として、経営全般における豊富な経験と知見を有しており、客観的視点で独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると判断し、社外取締役に選任しております。 |
| 社外取締役 | 川井 和子 | ○ | 税理士の資格を有しており、また、大学・大学院等で教授や講師を歴任するなど、租税実務及び財務分野における豊富な経験と知見を有しており、客観的視点で独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると判断し、社外取締役に選任しております。 |
| 社外取締役 | 森 美穂 | ○ | 弁護士として豊富な経験と知見を有しており、主に弁護士としての専門的見地から発言をし、客観的視点で独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であると判断し、社外取締役に選任しております。 |
| 常勤監査役 (社外監査役) | 山田 信二 | ○ | 日邦産業株式会社において要職を歴任し、監査役としての豊富な経験と知見を有しており、また、公正・客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献する資質と見識を備えていると判断したことから、社外監査役として選任しております。 |
| 常勤監査役 (社外監査役) | 戸叶 弘 | ○ | キリンビール株式会社及びキリングループ関連会社において、要職を歴任し、監査役としての豊富な経験・知見を有しております。また、公正・客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献する資質と見識を備えていると判断したことから、社外監査役として選任しております。 |
| 常勤監査役 (社外監査役) | 富永 新 | ○ | 日本銀行において長年にわたり金融機関のシステム構築ならびにシステムリスク審査を主導するなど、金融・IT分野において豊富な経験と知見を有しており、また、公正・客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献する資質と見識を備えていると判断したことから、社外監査役として選任しております。 |
| 監査役 (社外監査役) | 雑賀 仁志 | ○ | 公認会計士、税理士として、財務及び会計分野における豊富な経験と知見を有しており、また、公正・客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献する資質と見識を備えていると判断したことから、社外監査役として選任しております。 |

内部監査のレポートライン

当社では、業務効率及び収益の向上と会社財産の保全に寄与することなどを目的として、ガバナンス統括室(5名)を設置しております。ガバナンス統括室は、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査しております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役及び会計監査人と協力体制を維持しつつ監査を実施しております。レポートラインとしては、定期的な代表取締役社長、監査役及び監査役会ならびに内部統制委員会に監査結果を報告しております。

監査役と当該ガバナンス統括室との連携状況につきましては、適宜意見交換を行い、直近の状況等を確認することにより、情報の共有化を図っております。

FINANCIAL INFORMATION

— 財務情報 —

財務ハイライト

| | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高 | 62,251 | 59,127 | 55,787 | 57,446 | 105,596 |
| 営業利益 | 4,565 | 5,136 | 5,941 | 6,422 | 7,336 |
| 経常利益 | 5,004 | 5,354 | 6,118 | 6,622 | 6,963 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,159 | 4,991 | 4,853 | 5,880 | 4,424 |
| EBITDA ^{※1} | 5,920 | 6,455 | 7,262 | 7,660 | 8,845 |
| 調整後当期純利益 ^{※2} | 3,596 | 5,420 | 5,275 | 6,240 | 4,946 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,807 | 6,014 | 6,574 | 4,533 | 4,330 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,352 | 401 | △898 | 1,458 | △4,638 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,846 | △4,459 | △1,530 | △1,547 | △2,128 |
| フリーキャッシュ・フロー | 2,455 | 6,415 | 5,676 | 5,991 | △307 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 15,356 | 17,336 | 21,485 | 25,939 | 23,494 |
| 資産合計 | 43,879 | 44,726 | 49,388 | 54,525 | 60,553 |
| 純資産(資本)合計 | 28,029 | 31,932 | 35,934 | 40,397 | 43,515 |
| 資本金 | 1,824 | 1,849 | 1,849 | 1,849 | 1,849 |
| 従業員数(人) | 1,455 | 1,456 | 1,416 | 1,302 | 1,468 |

1株当たりデータ^{※3}

| | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|------------|--------|--------|--------|----------|----------|
| 1株当たり当期純利益 | 78.75 | 124.33 | 120.86 | 146.34 | 110.05 |
| 1株当たり純資産 | 697.85 | 794.38 | 893.97 | 1,004.13 | 1,073.98 |

経営指標

| | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|----------------------------|------|------|------|------|------|
| 売上高営業利益率 | 7.3 | 8.7 | 9.9 | 11.2 | 6.9 |
| EBITDAマージン | 9.5 | 10.9 | 12.1 | 13.3 | 8.4 |
| 自己資本利益率(ROE) ^{※4} | 11.7 | 16.7 | 14.3 | 15.4 | 10.6 |
| 総資産利益率(ROA) ^{※5} | 11.3 | 12.1 | 13.0 | 12.7 | 12.1 |
| 自己資本比率 | 63.8 | 71.3 | 72.7 | 74.0 | 71.3 |

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。

※ 財務情報の詳細については、当社ウェブサイトの「2023年3月期ファクトシート」をご参照ください。(https://www.proto-g.co.jp/IR/library/fact.html)

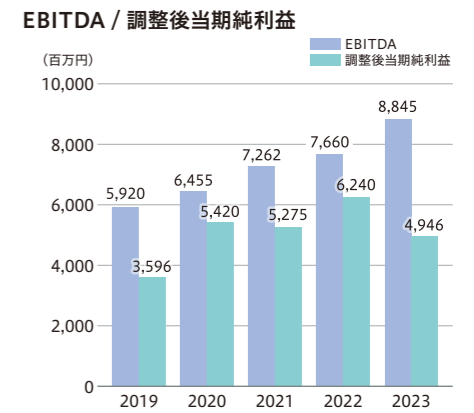
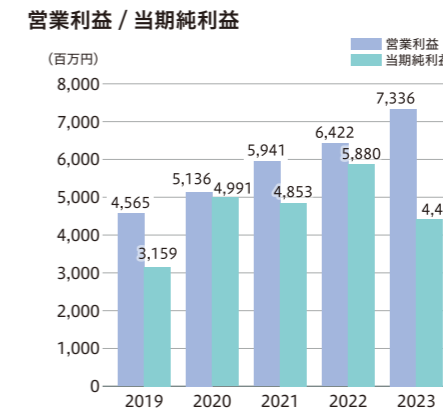
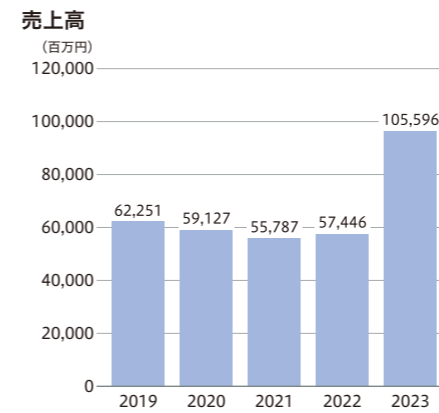
※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※2 調整後当期純利益=当期純利益+のれん償却額

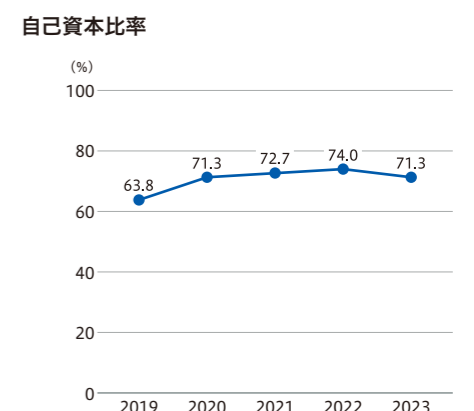
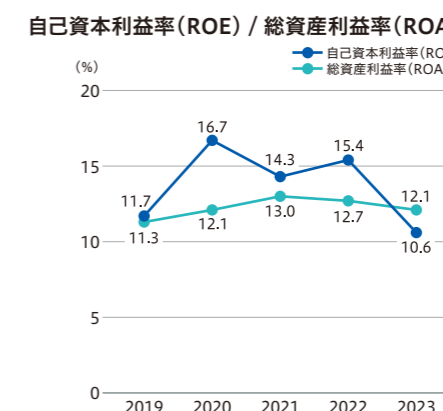
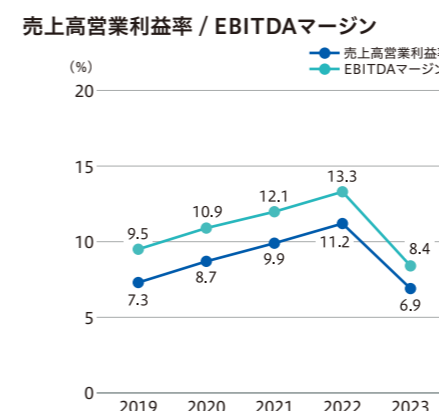
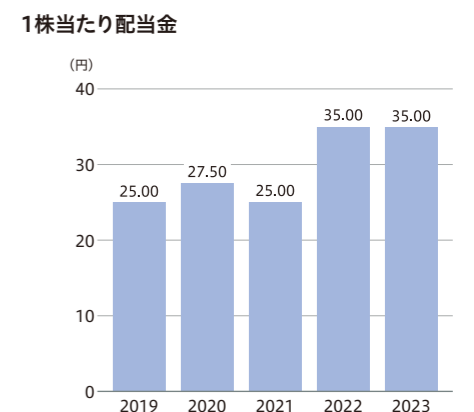
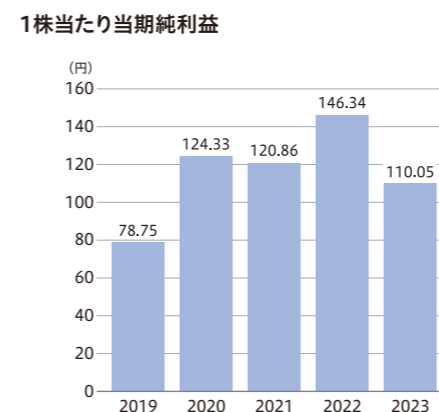
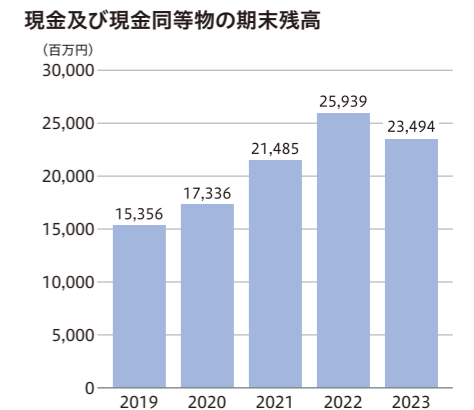
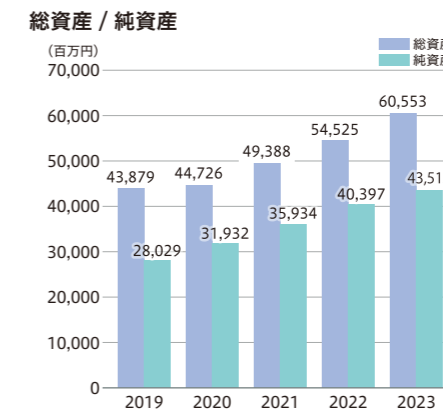
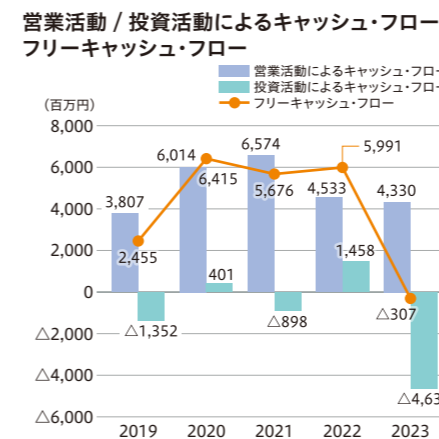
※3 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。2019年3月期以前の数値は、株式分割の影響を遡及して調整しております。

※4 自己資本利益率(ROE)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100

※5 総資産利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100



* EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額
* 調整後当期純利益=当期純利益+のれん償却額



* 自己資本利益率(ROE)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100
* 総資産利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

FINANCIAL STRATEGY — 財務戦略 —

当社グループでは資本コストを意識した経営を推進しており、資本コストを上回るリターンを持続的な創出を目指しています。その実現に向けて、成長投資の推進(既存事業への再投資、M&A)・財務健全性の確保・ステークホルダーへの還元強化のバランスのもと、事業成長を図ります。

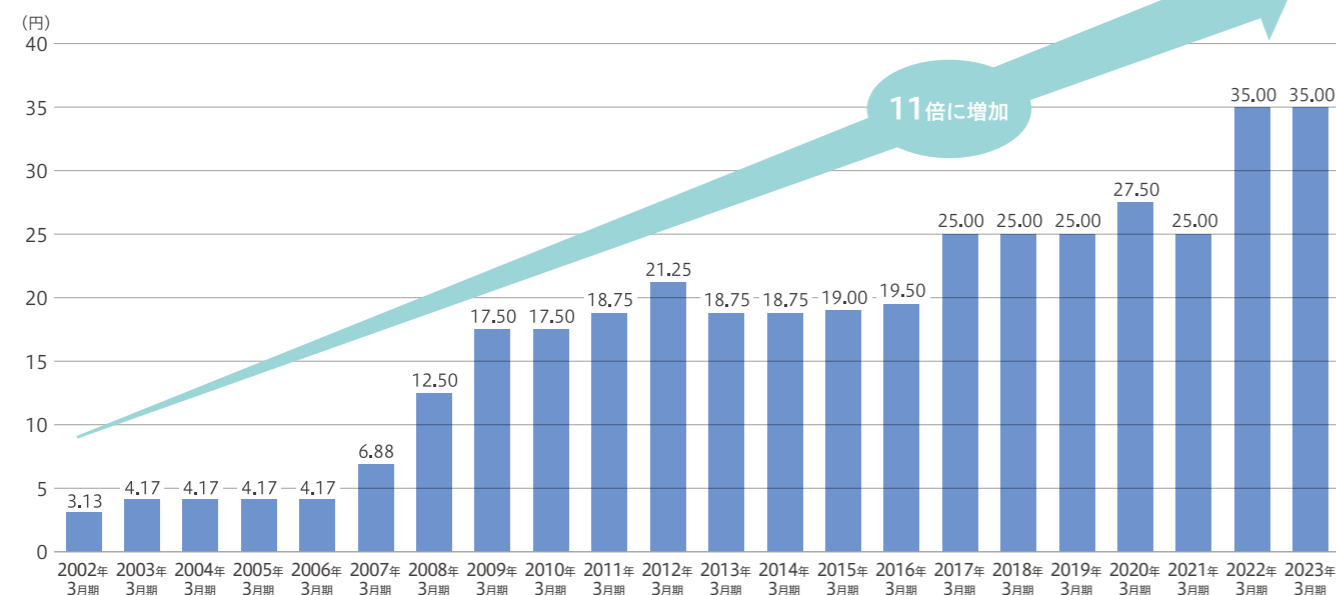
財務方針

| | |
|----------------|---------------------------|
| 持続的な企業価値の向上 | ROE12%以上の実現 |
| 成長投資の推進 | ROICを意識した成長投資、事業投資の推進 |
| 財務健全性の確保 | 月商3ヶ月程度の現預金保有、自己資本比率50%以上 |
| ステークホルダーへの還元強化 | 顧客、従業員、株主への還元強化 |

株主還元方針

継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえで利益還元に努めます。内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

配当金の推移 (1株当たり)



※2012年3月期は上場10周年記念配当「2.5円」を含んでおります。
 ※2020年3月期は東証一部への市場変更記念配当「2.5円」を含んでおります。

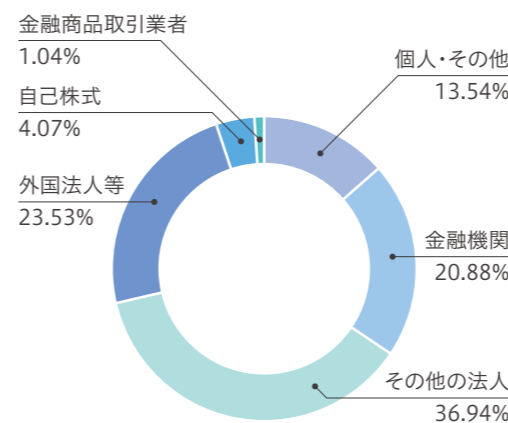
※当社は2006年10月26日に普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。
 また、2012年10月1日、2019年7月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、
 2019年3月期以前の配当額はこの影響を加味し、遡って修正しております。

STOCK INFORMATION — 株式状況 —

株式状況 (2023年3月31日現在)

発行済株式総数…………… 41,925,300株
 株主数…………… 5,306名

株式分布状況 (2023年3月31日現在)



大株主状況 (2023年3月31日現在)

| 株主名 | 株数 (株) | 比率 (%) |
|----------------------------|------------|--------|
| 1 株式会社夢現 | 13,614,480 | 32.47% |
| 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 5,510,200 | 13.14% |
| 3 JPLLC CLIENT ASSETS-SK J | 1,892,161 | 4.51% |
| 4 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 1,790,900 | 4.27% |
| 5 株式会社プロトコーポレーション | 1,704,227 | 4.06% |

株価の推移

